

## ○ 委員長報告

2月定例会本会議で報告された総務企画委員長報告は、以下のとおりです。

令和6年2月定例会

### 総務企画委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、私立学校運営費補助金についてであります。

このことについて一部の委員から、デジタル教育推進割を創設する理由は何か。また、支援内容はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、DXを支えるデジタル人材の育成が社会から求められ、本県でも大学段階では情報系の学部や学科の設置などの取組みが進む中、デジタル人材育成に向けた情報・理数系教育の充実に取り組む高校に対し、新たに補助制度を創設して支援することとした。

具体的には、ICT支援員の配置や外部講師の招へい、教育アプリの導入や機器整備等に係る経費を広く補助対象とし、1校当たり300万円を上限に支援することとした。

今回の支援を契機に、高校段階でも情報学科や情報コースの設置など、各学校の実情に応じたデジタル人材の育成に向けた教育環境の整備につなげてほしい旨の答弁がありました。

第2点は、トライアングルエヒメ推進事業についてであります。

このことについて一部の委員から、デジタル実装の成果はどうか。また、成果の横展開にどう取り組んでいるのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、具体的な成果としては、植物生体情報の計測技術を活用し、農産物の収穫量が対前年比で60%増加した事例や、養殖業でAI給餌機を導入し、1つの生簀あたり年間100万円のコストを削減した事例などがある。

現在70を超えるプロジェクトを展開しており、今年度は点から面に横展開するための勉強会やネットワーキングを開催し、データ共有を進めている。基本的には、地域で課題やデータを共有して課題解決に取り組むこととしており、官民共創スペースのトライアングルベースも活用しながら、各プロジェクトが自走して地域に良い効果を与えるように、県として積極的に伴走支援している

旨の答弁がありました。

第3点は、移住促進策についてであります。

このことについて一部の委員から、AIを活用した移住相談機能の強化について、具体的な内容はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県の移住コンシェルジュの勤務時間外においても、移住ポータルサイトの閲覧は多いことから、窓口時間外における移住希望者からの情報収集ニーズへの対応を可能とするため、AIチャットボットを活用した移住相談対応システムを導入するものである。当該システムを通じて、これまで以上に移住検討層を東京・大阪・愛媛の移住コンシェルジュや市町の相談窓口等へ誘導を図りたい。

また、AIチャットボット導入に当たっては、提供する情報の精度を高めるため、参照する情報の入手先サイトを精査するとともに、試験段階で、市町や移住コンシェルジュの意見を反映させ、夏頃には運用を開始したい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・ 県・市町連携の取組み
- ・ 公文書センター開設に向けた準備状況
- ・ 県庁第二別館新築工事請負契約の変更
- ・ 人口減少対策意識啓発事業
- ・ データを活用した事業展開

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。